



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田原 廣哉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 TEL (079) 263-9500
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,921	32.1	259	—	470	—	360	—
22年3月期	10,536	72.3	△157	—	△20	—	△314	—
(注) 包括利益	23年3月期		352百万円(—%)		22年3月期		△307百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
23年3月期	19.	33	—	—	4.7	3.9	—	—	1.9	—
22年3月期	△14.	32	—	—	△3.8	△0.2	—	—	△1.5	—
(参考) 持分法投資損益	23年3月期		—		—百万円		22年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
23年3月期	11,516	7,200	7,200	62.5	435.	13	—	—
22年3月期	12,841	8,231	8,231	64.1	372.	30	—	—
(参考) 自己資本	23年3月期		7,200百万円		22年3月期		8,231百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	189	△206	△1,074	1,597	—	—	—	—
22年3月期	817	△184	△193	2,689	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	—	0.5
23年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	91	28.5	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50	—	31.6	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,903	21.8	170	△35.1	245	△5.6	98	△39.6	5.	92
通期	14,345	3.0	33	△87.0	155	△66.9	78	△78.2	4.	75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	22,806,900株	22年3月期	22,806,900株
23年3月期	6,259,410株	22年3月期	697,311株
23年3月期	18,628,847株	22年3月期	21,992,194株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	426	△2.1	0	△95.6	56	△17.3	120	80.0
22年3月期	435	△91.8	18	—	67	—	66	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.46	—
22年3月期	3.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	8,325	7,142	7,142	85.8	85.8	431.61	431.61	
22年3月期	9,242	8,409	8,409	91.0	91.0	380.34	380.34	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,142百万円 22年3月期 8,409百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。よって、個別の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア新興諸国の経済成長に伴う輸出や生産の回復により堅調な動きをみせ、また、経済対策の効果などによる個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、依然設備投資は下げ止まり、厳しい雇用環境は変わらないまま、第2四半期末以降の急激な円高が継続し、先行きの不透明さが残っている状況となっております。さらに本年3月11日に発生した東日本大震災により、今後のわが国の景気動向に多大な影響を及ぼしかねない状況に直面しております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度においては、従来のランプ事業から事業の幅を広げ、検査・計測装置の製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センター並びに配向膜印刷装置の製造を中心とするナカンテクノ株式会社を連結子会社とし、経営基盤の更なる強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、13,921百万円と前年同期と比べ3,384百万円(32.1%)の増収となり、営業利益259百万円、経常利益470百万円、当期純利益360百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場では需要低迷が一段落しましたが、円高の影響により依然低価格化の傾向が続いておりますが、業務用・学校教育用プロジェクター等、需要が回復したため、プロジェクター用ランプの売上高は前年同期比101.9%の3,289百万円となりました。一般照明ランプにおいては、LEDランプの販売が好調に推移し前年同期比149.9%の2,631百万円となりました。一方、露光装置用ユニットにおいては、前年末からの市場環境の好転が受注の増加につながり、前年同期比488.9%の377百万円となりました。ランプ事業の合計の売上高は前年同期比124.6%の6,300百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、タッチパネルや3Dパネルなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメーカーも増え始め、意欲的な投資環境が続いております。このような状況の中、ナカンテクノ株式会社は従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図りました。前期は第2四半期会計期間から本格的稼働を行なったこともあり、製造装置事業の売上高は、前年同期比207.0%の5,486百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のマクロ検査装置(探傷検査装置)の需要が一段落し、新たな検査装置を開発、販売いたしておりますが、売上高は前年同期比61.3%の651百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣数は安定的に推移しており、また業務形態が派遣から請負へと変化している傾向にも対応しておりますので、売上高は前年同期比100.9%の1,828百万円となりました。

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円、%)

セグメント	前連結会計年度			当連結会計年度		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	5,058	48.0	119	6,300	45.3	205
製造装置事業	2,650	25.2	187	5,486	39.4	508
検査装置事業	1,061	10.1	△ 56	651	4.7	△ 38
人材派遣事業	1,811	17.2	9	1,828	13.1	18
調整額	△ 45	△ 0.4	△ 417	△ 345	△ 2.5	△ 435
合計	10,536	100.0	△ 157	13,921	100.0	259

なお、前連結会計年度までは、事業の種類別セグメントの業績は「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、「ランプ事業」「製造装置事業」「検査装置事業」「人材派遣事業」のセグメントに区分して説明しております。

(次期の見通し)

当社グループは東日本大震災の直接的な影響は受けておりませんが、間接的に一部影響を受けるものと思われま。しかし、その影響は軽微なものと予想され、当社グループは、業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、フェニックス電機株式会社の主要得意先であるプロジェクター市場の需要低迷が一段落し、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要が回復してきましたが、依然低価格化の傾向が続いております。このような状況下において、同社は従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウンに取り組み、価格競争力の強化に努めてまいります。また、LEDランプにつきましては、販売活動の浸透とともに、高照度製品が完成し、多種製品の品揃えが可能となってきたこともあり、飲食・ホテル・物販用照明のニーズだけではなく、灯具メーカーとのタイアップに拡がりを見せ、着実に業績の拡大する見込となっております。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心とした大型設備投資が一段落し、新たにタッチパネルや3Dパネル、スレートPCなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメーカーも増え始め、意欲的な投資環境が続いております。このような状況下において、ナカンテクノ株式会社は積極的に営業活動を行い、これらの設備投資需要に応える製品を開発するだけではなく、インクジェット装置及び高精密印刷装置の開発を展開し、新たな分野に進出する活動を行ってまいります。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、スマートフォン関連でのマクロ検査装置の営業活動を積極的に進めるだけでなく、新たに開発したS-L i g h t（探傷検査装置）を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、当期は景気の減速ほど落ち込みがなかった反面、次期も大幅な回復は見込んでおりません。スタッフの質的向上、顧客のニーズに合った対応を行い、更なる営業強化を図ってまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高14,345百万円、営業利益33百万円、経常利益155百万円、当期純利益78百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,213百万円減少しております。主な増加は、受取手形及び売掛金541百万円、原材料及び貯蔵品178百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,382百万円、仕掛品432百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、111百万円減少しております。主な増加は、投資有価証券182百万円、及び資産の控除項目である貸倒引当金の減少219百万円であり、主な減少は、有形固定資産122百万円、長期未収入金320百万円であります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、11,516百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、463百万円減少しております。主な増加は、支払手形及び買掛金229百万円、未払法人税等77百万円であり、主な減少は、その他に含まれています前受金383百万円、同じく未払費用103百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、170百万円増加しております。主な増加は、長期借入金382百万円であり、主な減少は、繰延税金負債92百万円、負ののれん40百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、4,316百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円減少しております。主な増加は、利益剰余金295百万円であり、主な減少は、自己株式1,319百万円であります。利益剰余金の主な増額は、当期純利益による増加360百万円、配当金の支払による減少44百万円であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.5%減少し、7,200百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から62.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の収入となりました。(前連結会計年度は817百万円の収入) 主な増加は、税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費422百万円、仕入債務の増減額229百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額541百万円、前受金の増減額383百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によりキャッシュ・フローは、206百万円の支出となりました。(前連結会計年度は184百万円の支出) 主な増加は、定期預金払戻による収入510百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出283百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,074百万円の支出となりました。(前連結会計年度は193百万円の支出) 主な増加は、長期借入れによる収入650百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による支出1,539百万円、長期借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額44百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、1,092百万円減少し、1,597百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	83.8	88.5	92.2	64.1	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	109.6	53.7	41.9	52.3	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.0	1.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	178.4	258.0	663.9	54.5	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、株主をはじめ、顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増大と企業としての社会的責任を果たしてまいります。

その一環といたしまして、従来のランプ事業だけでなく、平成21年4月1日検査装置製造及び技術者派遣を主たる事業とする株式会社日本技術センターと経営統合を行い、更には、平成21年7月28日、民事再生法による再建を図っておりましたナカン株式会社より、当社が設立出資したナカンテクノ株式会社が製造装置事業の事業譲渡を受けることによって、「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社（純粋持株会社）」を親会社とし、フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター、ナカンテクノ株式会社、株式会社ルクスの子会社とする体制になりました。

これらの経営統合及び事業譲受は、それぞれが保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大化並びに価値の創出を目指すもので、経営統合及び事業譲受後の会社はランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業を持つ質的に転換した会社になりました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオステクノホールディング株式会社を親会社とする持株会社に移行し、「ランプ事業」「製造装置事業」「検査装置事業」「人材派遣事業」の4つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目差します。

ランプ事業においては、フェニックス電機株式会社の「小回りをきかせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針の基、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

製造装置事業においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、さらに向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

検査装置事業においては、株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力と、フェニックス電機株式会社の有する光学設計技術を融合し、新たな検査機器を開発して事業の拡大を図ります。

人材派遣事業においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、当社グループの安定的な収益源となるよう事業の強化を図ります。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤
- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員
- 得意分野で不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(3)会社の対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

- ① ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を図る。
- ② 光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、新製品の開発を含め、装置事業の飛躍的発展に貢献する。
- ③ 高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性及び環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプを開発する。特にLEDランプの開発に集中する。
- ④ グループ各社の連携によるコスト対応力の強化を図る。
- ⑤ 新規事業分野の開拓により新たな事業展開を行う。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,821	1,617,737
受取手形及び売掛金	2,300,053	2,841,474
商品及び製品	236,135	256,548
仕掛品	1,325,718	893,180
原材料及び貯蔵品	462,691	640,714
繰延税金資産	90,174	85,880
その他	592,098	475,036
貸倒引当金	△8,021	△25,085
流動資産合計	7,998,673	6,785,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,655,767	1,532,976
機械装置及び運搬具（純額）	543,887	611,919
土地	1,250,227	1,250,227
リース資産	151,296	103,034
建設仮勘定	137,043	121,015
その他（純額）	70,979	67,227
有形固定資産合計	3,809,201	3,686,400
無形固定資産		
のれん	267,580	200,685
その他	39,195	76,551
無形固定資産合計	306,776	277,237
投資その他の資産		
投資有価証券	74,853	257,230
繰延税金資産	3,118	4,260
長期未収入金	1,094,130	773,353
その他	110,077	69,030
貸倒引当金	△555,751	△336,295
投資その他の資産合計	726,427	767,579
固定資産合計	4,842,405	4,731,216
資産合計	12,841,078	11,516,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,453	1,162,908
1年内返済予定の長期借入金	269,420	254,820
リース債務	53,192	44,307
未払法人税等	154,302	231,987
賞与引当金	163,384	176,150
製品保証引当金	13,832	17,736
工事損失引当金	104,545	88,374
その他	1,377,106	629,126
流動負債合計	3,069,237	2,605,410
固定負債		
長期借入金	413,650	796,330
リース債務	114,950	70,643
繰延税金負債	534,641	442,039
退職給付引当金	165,380	158,713
長期未払金	139,942	111,622
負ののれん	170,651	130,497
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,540,416	1,711,046
負債合計	4,609,653	4,316,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,770,739	4,065,923
自己株式	△248,126	△1,567,420
株主資本合計	8,219,658	7,195,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,766	4,696
その他の包括利益累計額合計	11,766	4,696
純資産合計	8,231,425	7,200,244
負債純資産合計	12,841,078	11,516,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,536,437	13,921,378
売上原価	8,217,734	10,874,951
売上総利益	2,318,702	3,046,426
販売費及び一般管理費	2,476,093	2,787,096
営業利益又は営業損失(△)	△157,391	259,329
営業外収益		
受取利息	5,875	1,123
受取配当金	755	1,504
助成金収入	16,039	—
業務受託手数料	96,555	294,355
負ののれん償却額	30,033	40,153
雑収入	29,309	30,228
営業外収益合計	178,569	367,365
営業外費用		
支払利息	14,984	17,202
為替差損	22,265	118,973
雑損失	4,318	20,015
営業外費用合計	41,568	156,191
経常利益又は経常損失(△)	△20,391	470,503
特別利益		
固定資産売却益	—	2,560
貸倒引当金戻入額	—	139,018
特別利益合計	—	141,578
特別損失		
固定資産除却損	559	242
クレーム補償費用	108,623	—
特別損失合計	109,183	242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129,574	611,839
法人税、住民税及び事業税	163,802	336,377
法人税等調整額	21,603	△84,565
法人税等合計	185,406	251,812
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,027
当期純利益又は当期純損失(△)	△314,980	360,027

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,070
その他の包括利益合計	—	※2 △7,070
包括利益	—	※1 352,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	352,956
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
前期末残高	4,384,368	3,770,739
当期変動額		
剰余金の配当	△46,526	△44,219
自己株式の処分	—	△20,624
当期純利益又は当期純損失(△)	△314,980	360,027
株式交換による減少	△252,121	—
当期変動額合計	△613,629	295,183
当期末残高	3,770,739	4,065,923
自己株式		
前期末残高	△754,979	△248,126
当期変動額		
自己株式の処分	507,108	220,611
自己株式の取得	△255	△1,539,905
当期変動額合計	506,853	△1,319,293
当期末残高	△248,126	△1,567,420
株主資本合計		
前期末残高	8,326,433	8,219,658
当期変動額		
剰余金の配当	△46,526	△44,219
株式交換による減少	△252,121	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△314,980	360,027
自己株式の処分	507,108	199,987
自己株式の取得	△255	△1,539,905
当期変動額合計	△106,775	△1,024,109
当期末残高	8,219,658	7,195,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,954	11,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,812	△7,070
当期変動額合計	7,812	△7,070
当期末残高	11,766	4,696
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,954	11,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,812	△7,070
当期変動額合計	7,812	△7,070
当期末残高	11,766	4,696
純資産合計		
前期末残高	8,330,388	8,231,425
当期変動額		
剰余金の配当	△46,526	△44,219
株式交換による減少	△252,121	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△314,980	360,027
自己株式の処分	507,108	199,987
自己株式の取得	△255	△1,539,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,812	△7,070
当期変動額合計	△98,963	△1,031,180
当期末残高	8,231,425	7,200,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△129,574	611,839
減価償却費	466,777	422,268
のれん償却額	36,861	26,742
たな卸資産評価損	△25,383	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	463	12,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,597	△202,391
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18,817	△16,171
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,932	3,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,765	—
受取利息及び受取配当金	△6,631	△2,627
支払利息	14,984	17,202
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,173	5,003
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,560
固定資産除却損	559	242
売上債権の増減額 (△は増加)	86,910	△541,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△525,890	234,103
未収入金の増減額 (△は増加)	845,697	74,364
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△21,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,444	229,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116,405	75,608
未払金の増減額 (△は減少)	△5,848	△12,611
前受金の増減額 (△は減少)	524,646	△383,468
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11,468	△28,320
その他	△140,618	△24,893
小計	726,575	477,121
利息及び配当金の受取額	11,146	2,799
利息の支払額	△14,984	△18,043
法人税等の還付額	127,339	2,041
法人税等の支払額	△33,017	△274,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,059	189,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△220,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	510,000
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の売却による収入	500,151	—
保険積立金の解約による収入	185,563	36,848
有形固定資産の取得による支出	△312,070	△283,390
有形固定資産の売却による収入	—	2,565
無形固定資産の取得による支出	△13,194	△53,508
投資有価証券の取得による支出	△120	△199,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211,421	—
事業譲受による支出	△1,738,850	—
その他	△17,118	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,218	△206,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△73,020	△281,920
設備支払手形の増減 (△は減少)	△16,513	△5,595
設備未払金の増減 (△は減少)	△1,995	526
リース債務の返済による支出	△55,385	△53,192
自己株式の取得による支出	△255	△1,539,905
自己株式の売却による収入	—	199,987
配当金の支払額	△46,526	△44,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,695	△1,074,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,146	△1,092,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,675	2,689,821
現金及び現金同等物の期末残高	2,689,821	1,597,737

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期未収入金」について、総資産の5/100以上となったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」(前連結会計年度1,630千円)に含めて表示しておりました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△307,168千円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	△307,168千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,812千円
計	7,812千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ランプ事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,058,143	3,699,433	1,778,859	10,536,437	—	10,536,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	12,910	32,603	45,668	(45,668)	—
計	5,058,297	3,712,344	1,811,463	10,582,105	(45,668)	10,536,437
営業費用	4,938,942	3,581,204	1,802,156	10,322,303	371,524	10,693,828
営業利益又は 営業損失(△)	119,355	131,139	9,306	259,801	(417,192)	△157,391
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,296,962	5,261,273	784,692	11,342,928	1,498,150	12,841,078
減価償却費	340,015	121,379	5,383	466,777	—	466,777
資本的支出	120,023	89,366	612	210,001	—	210,001

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ランプ事業・・・プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ

(2) 産業機器事業・・・産機機械、検査・計測装置、配向膜印刷装置、特殊印刷機

(3) 派遣事業・・・技術系社員派遣、一般製造社員派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(417,192千円)の主なものは、ヘリオステクノホールディング株式会社における役員報酬、総務、経理に係る管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,498,151千円)は、ヘリオステクノホールディング株式会社における運用資産(現預金、有価証券等)であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、100%であるため記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	428,170	4,198,254	50,759	4,677,184
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,536,437
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	39.8	0.5	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

※北米……………米国、カナダ、メキシコ

※アジア……………中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

※その他の地域……欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務ならびに業務請負業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,058,143	2,650,416	1,049,016	1,778,859	10,536,437	—	10,536,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	—	12,910	32,603	45,668	△45,668	—
計	5,058,297	2,650,416	1,061,927	1,811,463	10,582,105	△45,668	10,536,437
セグメント利益	119,355	187,507	△56,368	9,306	259,801	△417,192	△157,391
セグメント資産	5,296,962	4,361,701	899,571	784,692	11,342,928	1,498,150	12,841,078
その他の項目							
減価償却費	340,016	109,118	12,259	5,383	466,777	—	466,777
のれんの償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,022	48,246	41,119	612	210,000	—	210,000

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△417,192千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△417,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,498,150千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,498,150千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,297,541	5,486,923	410,674	1,726,239	13,921,378	—	13,921,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,974	—	240,762	102,122	345,860	△345,860	—
計	6,300,515	5,486,923	651,437	1,828,362	14,267,238	△345,860	13,921,378
セグメント利益	205,966	508,058	△38,246	18,811	694,589	△435,259	259,329
セグメント資産	5,591,115	4,324,310	782,917	572,232	11,270,576	246,125	11,516,701
その他の項目							
減価償却費	234,892	165,743	12,543	4,929	418,109	4,158	422,268
のれんの償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,316	208,252	11,631	9,368	310,570	24,390	334,960

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△435,259千円には、セグメント間取引消去△9,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額246,125千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△157,078千円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,203千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額24,390千円は、本社システム関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 372.30円	1株当たり純資産額 435.13円
1株当たり当期純損失金額(△) △14.32円	1株当たり当期純利益金額 19.33円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,231,425	7,200,244
普通株式に係る純資産額(千円)	8,231,425	7,200,244
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	697,311	6,259,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,109,589	16,547,490

2. 1株当たり当期純損益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△314,980	360,027
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△314,980	360,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,992,194	18,628,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。